平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	94,522	人
	２２年国調	94,795	人
	増減率	-0.3	%
面積		146.98	km²
人口密度		643	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	95,401 人	92,996 人
30. 1. 1	95,354 人	93,012 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,554	2,521
	5.8	5.9
第２次	16,965	16,542
	38.3	38.9
第３次	24,784	23,516
	55.9	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08	2325		
茨城県	神栖市	地方交付税種地	1 - 3

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,664,229	45.1	21,664,229	85.7
地方譲与税	877,270	1.8	877,270	3.5
利子割交付金	20,885	0.0	20,885	0.1
配当割交付金	47,829	0.1	47,829	0.2
株式等譲渡所得割交付金	41,436	0.1	41,436	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,845,847	3.8	1,845,847	7.3
ゴルフ場利用税交付金	13,467	0.0	13,467	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	109,504	0.2	109,504	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	79,935	0.2	79,935	0.3
地方交付税	3,306,571	6.9	525,899	2.1
内訳 普通交付税	525,899	1.1	525,899	2.1
内訳 特別交付税	151,808	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2,628,864	5.5	-	-
（一般財源計）	28,006,973	58.3	25,226,301	99.8
交通安全対策特別交付金	10,443	0.0	10,443	0.0
分担金・負担金	389,726	0.8	-	-
使用料	304,146	0.6	24,353	0.1
手数料	90,976	0.2	-	-
国庫支出金	6,112,125	12.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,040,284	6.3	-	-
財産収入	86,926	0.2	11,142	0.0
寄附金	122,672	0.3	-	-
繰入金	4,406,923	9.2	-	-
繰越金	3,786,677	7.9	-	-
諸収入	768,880	1.6	310	0.0
地方債	884,900	1.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	48,011,651	100.0	25,272,549	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,638,631	99.9	-
法定普通税	21,638,631	99.9	-
市町村民税	7,810,900	36.1	-
内訳 個人均等割	169,185	0.8	-
内訳 所得割	5,355,634	24.7	-
内訳 法人均等割	442,350	2.0	-
内訳 法人税割	1,843,731	8.5	-
固定資産税	12,522,393	57.8	-
うち純固定資産税	12,325,740	56.9	-
軽自動車税	257,687	1.2	-
市町村たばこ税	1,047,651	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,598	0.1	-
法定目的税	25,598	0.1	-
内訳 入湯税	25,598	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	21,664,229	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	48,011,651	46,240,407
	歳出総額	44,644,123	42,453,730
	歳入歳出差引	3,367,528	3,786,677
	翌年度に繰越すべき財源	234,597	940,881
	実質収支	3,132,931	2,845,796
	単年度収支	287,024	-298,605
	積立金	1,502,376	1,606,370
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,980,903	852,269
	実質単年度収支	-191,503	455,496

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	536	1,577,984	2,944
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	15	46,545	3,103
	教育公務員	42	121,338	2,889
	臨時職員	-	-	-
	合計	578	1,699,322	2,940
ラスパイレス指数				97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,800
副市区町村長	1	28.04.01	7,000
教育長	1	28.04.01	6,400
議会議長	1	28.04.01	4,600
議会副議長	1	28.04.01	4,100
議会議員	21	28.04.01	3,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,840,897	10.8	4,547,741	4,509,916	17.8
うち職員給	3,219,647	7.2	2,967,044	-	-
扶助費	9,030,668	20.2	3,205,035	3,142,897	12.4
公債費	2,007,006	4.5	1,963,203	1,963,203	7.8
内訳 元利償還金 元金	1,882,138	4.2	1,839,467	1,839,467	7.3
内訳 元利償還金 利子	124,868	0.3	123,736	123,736	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,878,571	35.6	9,715,979	9,616,016	38.0
物件費	7,160,169	16.0	5,954,235	4,806,110	19.0
維持補修費	966,599	2.2	410,247	360,574	1.4
補助費等	6,136,789	13.7	4,862,407	3,575,591	14.1
うち一部事務組合負担金	2,769,701	6.2	2,769,701	2,769,701	11.0
繰出金	3,508,443	7.9	3,033,069	1,766,603	7.0
積立金	2,399,745	5.4	2,278,663	-	-
投資・出資金・貸付金	236,722	0.5	193,022	5,460	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,357,085	18.7	3,355,907		
うち人件費	165,969	0.4	165,969		
内訳 普通建設事業費	8,357,085	18.7	3,355,907		
内訳 うち補助	5,084,124	11.4	1,317,696		
内訳 うち単独	3,146,162	7.0	2,012,547		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,644,123	100.0	29,803,529		

経常経費充当一般財源等計	20,130,354 千円
経常収支比率	79.7 %（ 79.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	33,164,179 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	236,834	0.5	-	236,828
総務費	5,617,019	12.6	607,430	4,362,160
民生費	14,499,838	32.5	595,258	7,354,288
衛生費	4,214,466	9.4	319,233	3,797,077
労働費	5,215	0.0	-	2,838
農林水産業費	1,424,623	3.2	411,315	582,702
商工費	663,641	1.5	196,261	514,045
土木費	6,772,968	15.2	3,906,131	3,606,722
消防費	2,339,836	5.2	118,998	2,309,707
教育費	6,862,677	15.4	2,202,459	5,073,959
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,007,006	4.5	-	1,963,203
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,644,123	100.0	8,357,085	29,803,529

公営事業等への繰出	
合計	3,847,233
下水道	919,154
上水道	338,790
市場	38,913
工業用水道	-
国民健康保険	923,889
その他	1,626,487

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	126,610
再差引収支	-145,389
加入世帯数（世帯）	13,766
被保険者数（人）	23,011
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	249

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		21,274,977	20,885,753
基準財政需要額		15,266,285	15,673,743
標準税収入額等		27,579,658	26,996,116
標準財政規模		28,381,646	28,541,254
財政力指数		1.34	1.33
実質収支比率（％）		11.0	10.0
公債費負担比率（％）		5.9	7.6
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	5.8	4.0
	将来負担比率（％）	22.0	16.8
積立金現在高	財調	6,285,281	6,763,808
	減債	397,252	397,157
	特定目的	5,418,494	6,893,933
地方債現在高		14,314,808	15,312,046
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	7,858,440	10,758,004
	保証・補償	-	-
	その他	14,609,359	12,832,238
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		600,000	600,000

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.4	97.3	99.3	97.0
市町村民税	99.1	96.9	99.0	96.6
純固定資産税	99.6	97.4	99.5	97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）